

MRI マンスリーレビュー

2013.
6月号

- 巻頭言……………
「公共財」としての科学技術
- トピックス…………… 5
① 成長を続けるための研究開発マネジメント
② 対面・書面主義からの脱却とICTによる新成長戦略
③ ベトナムでの日系中小企業のビジネスチャンス
- 特集…………… 1
成熟社会日本で若者が夢を持ち
挑戦できる機会を
- 指標でみる内外経済…………… 8
① 大幅に改善した消費者マインド
② 安定化の兆しがみられるアイルランド経済
③ 人的資本強化に取り組むサウジアラビア

巻頭言

「公共財」としての科学技術

三菱総合研究所 政策・経済研究センター長 酒井 博司

三菱総合研究所が公表した「内外経済の中長期展望 2013-2030年度」によれば、日本経済の中長期的な成長のベースラインとなる潜在成長率は、現在の状況が延長されると仮定すれば、2030年度にかけて年率+0.4%程度にまで低下していく。その背景にあるのが少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少であり、この傾向は長期的にも持続するため、潜在成長率を底上げするには「生産性」の上昇が必要である。そして、「生産性」を上昇させるためには、科学技術の進歩と、それに基づくイノベーションの推進が欠かせない。

日本の科学技術力には定評がある。5月末に公表されたIMD「世界競争力年鑑 2013」によれば、「研究開発額」「研究開発者数」「論文数」「特許数」などからなる複合的な指標である「科学インフラ」分野において、日本は昨年引き続き2位（全60カ国中、1位は米国）という高順位を獲得した。イノベーションの基盤となる「科学技術の競争力」の強さは、今後の日本経済にとっても明るい要素である。

ただし、その強みは「経済の競争力」に十分活かされているだろうか。同じ「世界競争力年鑑」で、「新たな課題への柔軟な適応性」（52位）や「行動様式の開放度」（53

位）といった項目における日本の評価は極めて低い。個々の分野で優れた技術をもちながら、その応用力は必ずしも強くないということだ。

科学技術分野で蓄積された知識は「公共財」と考えるべきである。公共財の「供給」の観点からは、研究により蓄積された知識が適切に公開され、幅広く活用される仕組みが必要である。また、公共財を「需要」する側としては、知識を財・サービスに転形するイノベーションの担い手が、幅広い視点から共同研究を行い、試行錯誤を繰り返すことが求められよう。こうして、需給両面から「公共財」活用を促進することが、日本経済の真の競争力に結びつく。

米国では、この4月、オバマ大統領が人間の脳の仕組みを解明するための国家規模の研究計画である「脳活動解明計画（ブレイン・イニシアティブ）」に着手する方針を明らかにした。経済効果も期待されているこの計画を開始する背景として、米政府は、脳科学の周辺分野であるヒトゲノム解読やナノサイエンスなどにおける近年の目覚ましい発展が「前例のない幅広い共同研究」を可能とした点を挙げた。近々発表されるアベノミクスの「第3の矢」にも、科学技術をよりよく活用する方策・工夫が盛り込まれることを期待したい。

Point

- 成熟社会化とグローバル化のなかで、日本の若者は自分への自信や将来の夢が薄れがちに見える。
- 夢を持ち挑戦する若者こそが、豊かな価値創造の感性を持ち、次の時代を切り拓き得る。
- 学校と地域の連携による若者への刺激、大学改革、企業による多面的な支援の3つがカギ。

若者をめぐる不安

日本の若者について、内向き志向や自分への自信のなさ、身近な友人だけに頼り安心し満足している傾向などが指摘されている。日本経済再生をめぐる、教育のグローバル化やイノベーション人材という矢継ぎ早の政策が議論されるのも、こうした若者をめぐる不安が背景にあるからだろう。

当社が行った日本・米国・中国・スウェーデンの若者の意識に関する国際比較調査結果（2012年8月実施）では、日本の若者が「自分は周りの人たちよりも優れていると思う」という比率は、スウェーデンと並んで低かった。また、「実現したい夢を持っているか」についても約65%と、他の3カ国の約90%に比べて、顕著に低い結果であった。

現在、日本は、成熟社会化とグローバル化という二大課題に直面しているが、この時代の日本の若者のポテンシャルを引き出すために、どんな環境整備が求められるだろうか。

経済成長率の低下を成熟化の指標とするならば、日本は、高度成長期以後、石油危機を経た円高克服の低成長期、バブル期、失われた20年と、長い成熟化の過程を経ているが、ここでは、2000年代半ば以降に訪れた「本格的な成熟社会」に焦点をあてる。

2000年代半ばは、人口減少社会の課題が表面化し、生産や雇用、社会の活力が議論され始めた最初の時代である。高齢化に伴う課題とビジネスチャンスはそれ以前から指摘されていたが、若者の絶対数は大きく減少し、高齢者1人を2人弱の若者を含む生産年齢人口で支えなければならない点がクローズアップされた。教育面でも、個性やゆとりを重視した教育を受けた若者が登場し、90年代から指摘があった教育格差の問題が格差社会とともに議論されるようになった。

また、経済のグローバル化の浸透のなかで、中国・ASEANなどとの関係でアジアにおける日本の立ち位置にも大きな変化が現れ始めた。欧米先進国への留学者の数にも象徴されるように、グローバル化のある側面では中国や韓国に先を越されたことが随所に感じられた。

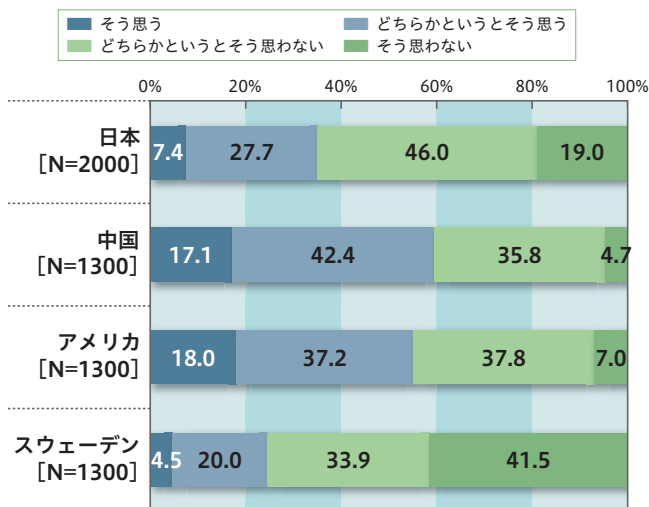
このような本格的な成熟社会、グローバル社会にあっては、若者をめぐる問題も今までとは異なる。経済が急成長し、若年層を中心に人口増加する社会での若者は、激しい競争をはじめさまざまな課題に直面してきた。一方、日本全体の人口が減り、若者の比率も減っていく社会での若者は、成熟社会固有の課題に直面し、乗り越えていかねばならない。

たとえば、経済成長局面での若者にとって働き方・生き方のモデルは比較的単純明快であった。しかし成熟社会では働き方・生き方が多様化していかざるを得ない。今まで以上に社会の将来を直視し、「生き方、目標を自分で決めて、自ら行動する、壁を乗り越える強さ」が必要になってくるのである。加えて、グローバル化の影響は、国内で働いていても避けて通ることのできない問題になっている。

こうした成熟社会で、若者が夢を持ち続け、その実現に向かって挑戦しやすい環境を作ることが今まで以上に重要となる。

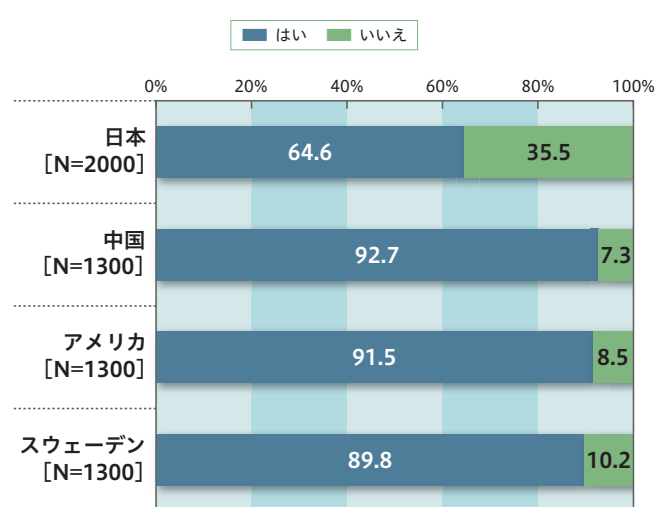
者が夢を持ち挑戦できる機会を

図1 自分は周りの人たちよりも優れていると思うか



出所：三菱総合研究所

図2 実現したい夢をもっているか



出所：三菱総合研究所

日本の若者の意識とポテンシャル

アンケート集計結果だけを見ると、日本の若者の夢を持っている割合は、確かに相対的には少ない。しかし、夢の内容を具体的に自由記入してもらった中身を見ると、「事業で成功する」「出世する」などの経済的な夢が多い中国・米国に対して、日本の若者の夢の記述は、「化学の研究でこれまでの常識を覆しエネルギー問題にブレイクスルーを起こす」「放射線医学を極め、それを患者さんに還元する」「理学療法士になって、祖母のリハビリに役に立ちたい」「助産師になって、少子化をなんとかしたい」「食と農の重要性を仕事を通じてもっと普及させるために管理栄養士は必ず取る」「今のリフォーム事業の職人の技術を海外に持っていく」「荒れてしまった山や森、開発によって崩されてしまった自然を再生する」など、エネルギー問題、介護・福祉や少子化、自然再生など、成熟社会を特徴づける社会的な課題に関する夢が多かった。

ハングリーさや上昇志向といった点で、米国や中国との比較では、物足りなく映る面もあるが、スウェーデンとは相似しており、成熟社会と言われるスウェーデンと共通しているとも考えられる。当社独自調査の結果に加え、内閣府の「社会意識に関する調査」でも、「社会の役に立ちたい」と思っている20代の比率が2005年以降徐々に増加する傾向が確認されており、日本の若者は、社会貢献意識が高く、ソーシャルビジネスなどへの関心が高いと言えるのではないかと。また、他の国の若者に比べて冷静に自分の能力・スキルなどを捉え、将来の社会像イメージにもバランス感覚を持って、行動しようとしている一面も浮き彫りとなっている。

本格的な成熟社会では、より人間的で快適な社会の実現、生活の質の向上こそが重要で、そのなかで新たな課題・需要や技術革新を捉え、創造的なビジネス機会を追求していくことが結果的に持続的な成長につながる。経済成長のカギである新しいイノベ

ーションに向けて、過去のしがらみや既成概念にとられない面を持つ若者の意識をみがくべく、多様な刺激と成長機会を与え続け、その感性を生かして新しい価値創造につなげていくことが、今期待されているのではないだろうか。

成熟社会の若者の可能性を拓くきっかけと場作り

ところが、前述の当社調査によれば、現在の日本では、夢に挑戦し成長する機会を持てる若者が、諸外国と比べて少ないことが明らかになった。

どのような経験が若者の夢に影響を与えているか調査結果を詳しく分析してみると、家庭や学校、社会、企業などにおける他の人間との本気の話合いやぶつかり合い、各種の実体験機会の多さ、成長の温かい見守り、自分と正面から向き合い覚悟を促されたやり取り、心に火をつけるような誰かの一言、挑戦を引き出し託してくれる人の存在、手本となるロールモデルなどが、若者の夢と成長に影響を与えていることがわかった。

そこで、家庭・学校・社会・企業における各種の経験を通じた若者の成長機会を充実させることが、極めて重要であろう。

安倍晋三首相は、日本経済再生本部（4月）において、「人材育成機能強化、人材のグローバル化推進のため、意欲と能力に富む全ての学生に留学の機会を与える環境整備を進めること。特に、国立大学のグローバル化、イノベーション人材育成、若手登用の観点から、（中略）具体的な改革パッケージを早急に取りまとめること」という具体的な政策課題を明示した。

また、産業競争力会議においても、留学者数増加や初中等からのICT教育・英語教育の充実、産業構造転換を踏まえた技術人材育成などの教育制度改革

やキャリアアップへの助成を通じた若者の活躍推進策について、実業界から論点提示されている。企業からの海外派遣をはじめとして海外留学者数はバブル崩壊以降減少しており、教育改革、若者の人材育成・雇用改革を政府が打ち出すのは当然である。

ともすれば、現在は「留学生を増やせ」「授業を英語に」といった各論だけがクローズアップされがちであるが、若者が持つ多様なポテンシャルを生かすには、むしろ、地道だが自律的な気づきをもたらすことが重要である。その機会と場作りに向けた例としてここでは以下の3点を挙げておきたい。

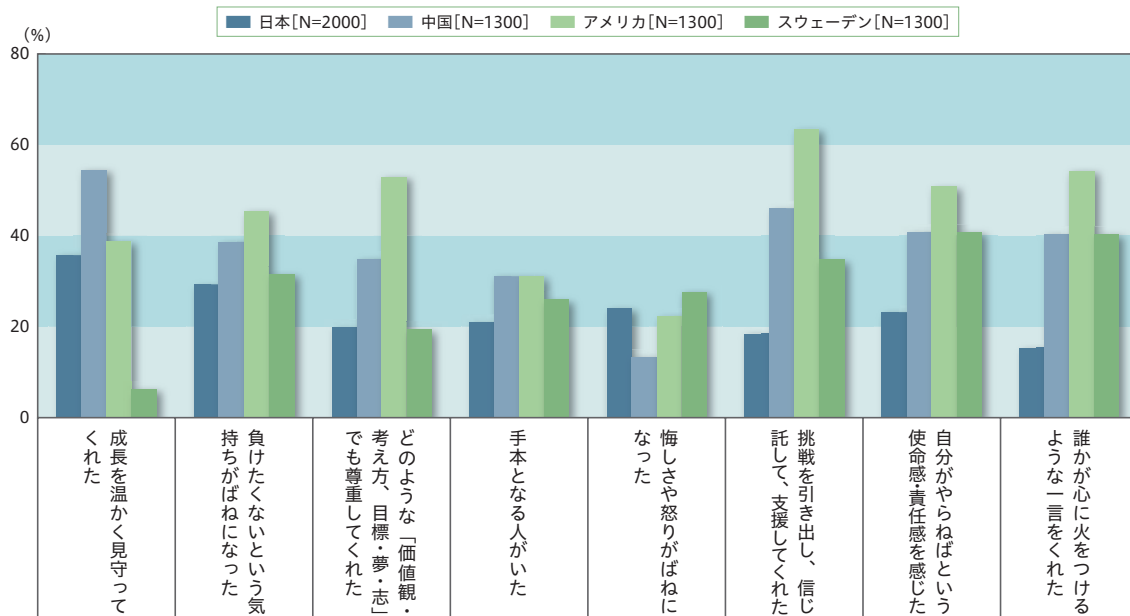
第1に、「学校と地域の連携による若者への刺激」である。多様な世代や異なるバックグラウンドを有する人同士が接触し、お互いに理解し尊重し合いながら、切磋琢磨する機会が必要不可欠である。

第2に、「大学改革」である。大学は、多様性（多世代、さまざまな国籍の人材との交わり）の受容を身につける場を提供しやすい環境にある。そのため、挑戦の場、交流機会を意識した留学プログラムの創設、自立性を身につける教育プログラムの開発などが求められる。

そして第3には、「企業（経営者）が社会的責任として、次代を担う若者に夢と成長の機会を与えること」ではないか。それは、自社社員の研修や留学・派遣を充実するだけにはとどまらない。ボランティア活動を支援したり、社外の若者や子どもに対しても職業教育の一環として、自社施設やベテラン社員を提供することなども含まれるだろう。

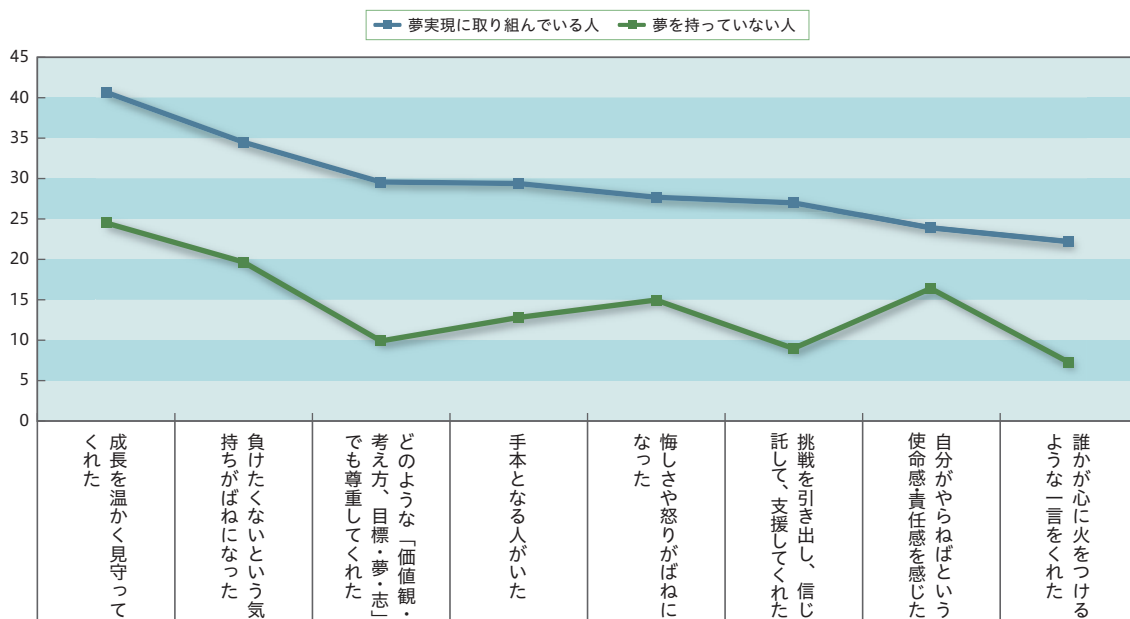
より本質的には、日本は課題解決先進国であることに活路を求め、企業を含めた社会全体が積極的な交流と対話、挑戦と再挑戦できる環境の提供を通して、若者の希望と雇用の源泉であり続ける努力が、成熟社会での持続的成長のカギを握る。

図3 成長できた時、困難を乗り越えられた時、夢・志を持てた時のきっかけ (4カ国比較)



出所：三菱総合研究所

図4 成長できた時、困難を乗り越えられた時、夢・志を持てた時のきっかけ (日本について、「夢実現に取り組んでいる人」と「夢を持っていない人」を比較)



出所：三菱総合研究所

成長を続けるための 研究開発マネジメント

Point

- これからの日本の成長には、市場創出や生産性向上をもたらすイノベーションが欠かせない。
- 企業では、研究開発をイノベーション、収益に結びつけることを徹底するマネジメントが必要だ。
- 最も重要なのは、研究開発中の段階から常に事業化後の収益可能性を予測し続けることである。

人口が減少し高齢化が進む日本では、従来型の投資ではなく、イノベーションによる新しい市場の創出と全要素生産性の向上が不可欠である。各企業においても、事業環境が回復基調にある今、改めて研究開発（以下、R&D）マネジメントの強化に乗り出したところが多いのではないだろうか。

日本では1990年代以降、事業戦略とR&Dの一体化が盛んに議論されてきた。しかし、R&Dの現場からは、「事業化のめどが立たないR&Dプロジェクトを中止できない」「巨額のR&D投資に見合った成果が出ない」といった声が頻繁に聞かれる。「R&Dは将来の事業収益をもたらすためのもの」という基本的な位置づけが、未だ実践・徹底されていない。

そこで、実践・徹底のための基本的なポイントを改めて整理してみたい。それは、①事業戦略に則したR&D戦略の策定、②常に事業化を見据えたR&Dの推進、③その実現に必要な人材育成・人材活用への積極的な取り組み、の3点である。

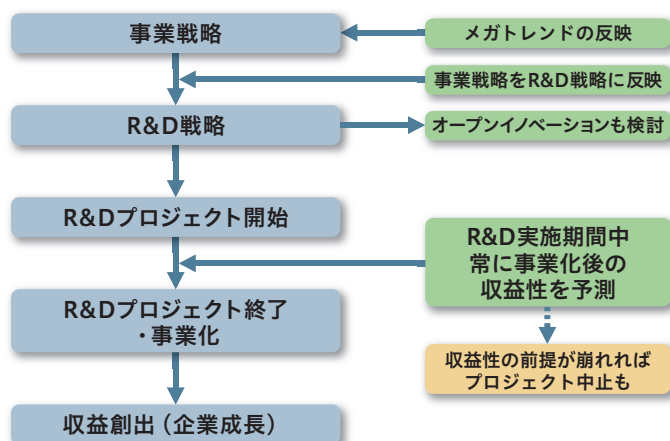
まず、事業戦略に即したR&D戦略を策定している企業は今日においては少なくないし、その成功例も現れている。企業の事業戦略は、将来のメガトレンドと自社の強みから策定されるので、R&Dの戦

略領域は事業戦略に一致する。例えばある企業では、医療分野での「診断」中心から「予防」への潮流変化を捉えて事業戦略を策定し、既存のフィルム事業で培った抗酸化技術などを活用したアンチエイジング化粧品を開発し、新たな事業の柱をつくった。

次に、事業収益を生み出すR&Dの実践・徹底という意味では、最初の策定よりもその後の環境変化への対応のほうが重要だ。しかし、事業環境の変化を継続的にR&Dに反映させる仕組み、システムの整備が課題になっている企業は多い。たとえ技術面で順調に進んでいても、事業環境が変化して将来の収益が期待できなくなれば、その時点でそのR&Dプロジェクトを終了し、より有望なプロジェクトに人や資金を集中させたほうがよい。

最後に、こうしたR&Dマネジメントの実践・徹底には、社内のR&Dマネージャー育成のキャリアパスの見直しや、R&Dマネジメントの専門的な能力をもつ外部の人材の採用が必要だ。また、自前主義を超えて外部技術を活用したオープンイノベーションに大きく踏み出すことも求められる。

図 収益につながる研究開発マネジメントのポイント



出所：三菱総合研究所

トピックス ②

対面・書面主義からの脱却と ICTによる新成長戦略

Point

- 紙の活用が高度化していた日本は情報通信技術（ICT）の利活用が進みにくかった。
- 対面・書面主義からの脱却がICT活用による新たな成長戦略への重要なテーマである。
- コンピュータ能力を誰でも豊富に引き出せる時代に入り、ユーザー主役の成長戦略が求められる。

ICTは、社会保障、環境エネルギー、防災、行政コスト削減、グローバル化などの諸課題への対応や、成長戦略の要でもある企業活動の効率化、個人消費の喚起やサービスの創造において、重要な役割を果たす。しかし、e-Japan戦略を掲げてから10年余り、日本はICT基盤の性能でこそ世界でトップを誇るが、普及では12位、利活用では16位に後退する。

なぜか。紙と印鑑が基軸の社会である上、高度に発達した交通システムはフェイス・ツー・フェイス（F2F）コミュニケーションを容易にし、結果ICT活用を進みにくくしたのかもしれない。また、ICTで提供されてきた環境やツールが紙やF2Fより未熟だったこともある。紙を扱う代表的ビジネスツールのファックスやコピーは日本で独自の進化を遂げて世界市場を席卷しているほどだ。ただし、これらも最新機はデジタルとネットで高度化しており、紙と同等の蓄積管理もできる。液晶画面も紙に印刷する以上の表示品質へと進化している。

今年2月の第2回産業競争力会議では「対面・書面交付原則の撤廃」という特別提案がなされた。対面・書面ならではの価値は残るだろうが、可能な限りICTに置き換えるという改革は、セキュリティ対応の問題とともに、真っ先に実行すべき施策である。

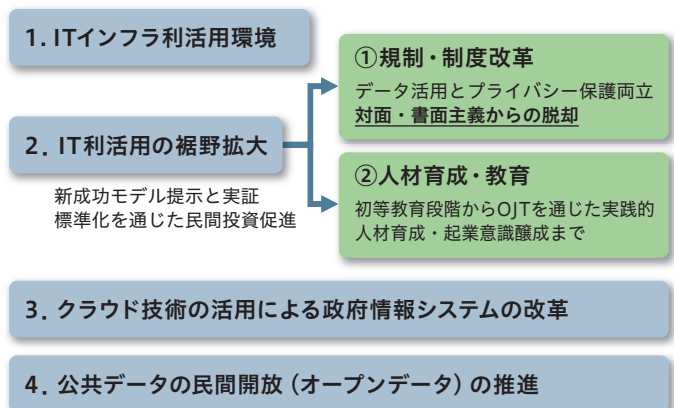
2004年には電子文書法が制定されたが、同法は例外規定が設けられていた。また、電子契約は、現在も訴訟時に使えないため、結局、企業は紙と印鑑を尊重せざるを得ない状況にある。しかし、ICTを中心にしても紙と遜色ない時代に入ってきている点に注目すれば、ICT活用による企業経営のコスト削減は、経済社会にも大きなインパクトを与えるだろう。

一方で、近年はスマホやタブレット、クラウドが本格的に普及し、世界中のコンピュータやそこに蓄積された知識にアクセスするための方法（ユーザーインターフェース）が革命的に変わろうとしている。その状況下、ICTによる個人消費が急拡大している。

商品概要や価格、店舗の場所などの情報収集に始まり、購買状況、購買後の評価や評判がネット上へ大量に還元される。これらのビッグデータはID基盤が整備されれば、個人の感覚や考え、行動まで計測され、個々の詳細な分析が可能となる。その結果、プロシューマ[※]化した個人が起こしたベンチャーに大手企業が市場を奪われるという事態も起こりかねない。アップルやフェイスブックはその類と言え、ICTは消費市場の構造変革をも促すだろう。

※ 生産者と消費者を組み合わせた造語。消費者自らが製品を企画し、商品化すること。

図 「新たなIT戦略（安倍ビジョン）の策定に向けて」示された主要なポイント



出所：産業競争力会議4/17資料より作成

ベトナムでの日系中小企業の
ビジネスチャンス

Point

- ベトナムでは原材料などの輸入依存体質を改め、メイドイン・ベトナム化を目指している。
- メイドイン・ベトナム化推進のための裾野産業分野に日系中小企業のノウハウ移転が期待される。
- 日本にとっても、ベトナムはASEANのゲートウェイとして重要であり、両国の思惑が合致する。

ベトナムは低廉な労働力と生産拠点の提供という従来型の投資誘致パターンから脱却し、川上から川下までのメイドイン・ベトナム化を目指した産業政策を進めようとしている。裾野産業振興による原材料・部品の国産化を進め、輸入偏重の産業構造を内需主導型に転換させることを目指す。そのために日本に期待されることも大きい。

典型的な例として、繊維・アパレル産業があげられる。衣料品の製造工程は染色工程を含む生地製造工程と縫製の工程から成る。排水の環境規制が厳しいベトナムでは、染色が困難であることから、生地の全量をほぼ輸入に頼っている。生地の国産化のためには、環境基準をクリアできる排水処理技術が必要であり、ベトナムは、この分野における日系中小企業からの技術移転に期待している。

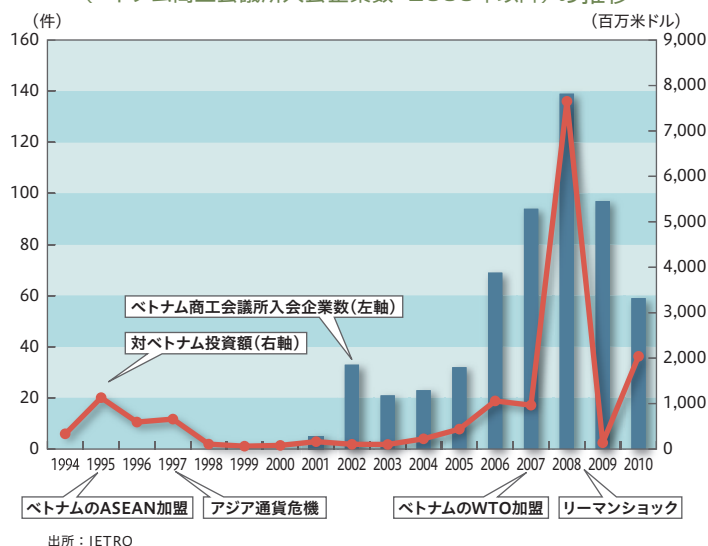
日系企業のベトナム進出という点でいえば、ベトナムがASEANに加盟した1995年前後から本格化した。アジア通貨危機の98年前後で進出低迷が見られたものの2004年以降に盛り返し、特に近年の進出は目覚ましい。ベトナムがWTOに加盟した翌年の08年には過去最高の対ベトナム投資額（76億5千億USドル）を記録。12年5月までの日系企業の投資累積額は、外資ランキング首位の約275億USド

ルに上った。日系進出企業の多くは、製造業を中心とする大手企業だが、これら大手企業の生産拠点が現地に整備されていくことは、日系中小企業が今後進出していくにあたっての重要な投資環境整備につながっている。

一昨年度には日本とベトナムの両首脳の間で日越共同声明が合意された。声明では裾野産業振興のために、日系企業を特別に誘致対象とした「特別工業団地」の設置と日本側からの日系企業誘致支援を確約している。これを受けて、ベトナムでは「特別工業団地」の整備候補地を6カ所指定した。この整備計画推進のために、日本では官・民双方から、ODAを含めた支援に動き出そうとしている。こうしたなかで、日系企業の受け皿となる工業団地も、日系デベロッパーの整備に拠るものが増えてきている。

ベトナムは、親日的である上に、15年には経済共同体の形成が予定されているASEANのゲートウェイとしても重要な意味をもつ。両国の思惑が交錯するなか、進出を図ろうとしている日本の中小企業にとっては、大きなチャンスの到来と言えるだろう。

図 日本企業の対越FDI投資金額と進出企業数
(ベトナム商工会議所入会企業数：2000年以降)の推移



指標で見る 内外経済

1

大幅に改善した 消費者マインド

個人消費の動向をみる上で重要な指標

- 個人消費はGDPの6割を占めるため、消費者の「マインド」は、経済運営・企業経営いずれにおいても重要である。そのため、消費者マインドを把握する指標として、内閣府がアンケート調査により集計・公表する「消費者態度指数」は、注目度が高く、景気の先行指標としても重視されている。
- 消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4つの項目について、今後半年間の見通しを5段階で回答してもらい、それら4項目の平均を指数として算出している。

マインドが改善するなか、消費も増加へ

- 消費者態度指数は、リーマンショック時に大きな落ち込みを見せたが、エコカー補助金やエコポイント制度などの景気刺激策より「耐久消費財の買い時判断」が大きく上昇したほか、他の項目も景気の回復と歩調を合わせるかたちで緩やかに上昇してきた。東日本大震災を受けて再度大きく低下したが、自粛ムードの和らぎとともに徐々に回復し、2012年7-9月期のマイナス成長の中においても、底堅く推移していた。
- 昨年末の政権交代後、新政権による経済政策への期待から円安と株価上昇が進行するなか、同指数は13年1月から4カ月連続で改善。3月は07年6月以来の高水準に達した*。
- 1-4月合計で+6.3ポイントと大幅な上昇を示した。なかでも寄与が大きかったのは「雇用環境 (+9.7ポイント)」である。一方、「収入の増え方 (+3.9ポイント)」は小幅上昇にとどまった。自分の所得に対する見方は慎重ながらも、円安と株価上昇が消費者の景気全般に対する見方の

改善に一役買ったと言えるだろう。

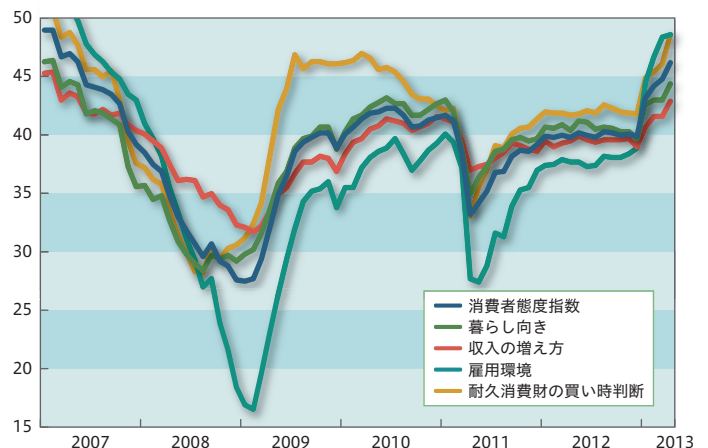
- 消費者態度指数の改善は、実際の消費にも表れている。3月の実質消費支出（家計調査、季節調整値）は耐久消費財を中心に3カ月連続で増加した。とくに、株高による資産効果によって、美術・宝飾・貴金属やゴルフ会員権などの高額消費が堅調である。

今後の見通し

- 消費者マインドの改善を背景に、個人消費は今後も底堅く推移し、日本経済の回復を支えるとみられる。
- ただし、現在の消費増は、株高の恩恵を受けることができる一部の層の高額消費による部分が大きいとみられる。個人消費の持続的回復には、企業収益の改善とそれに伴う賃金の上昇により、幅広い消費者が、雇用と所得の先行きに対して期待をもてるようになることが必要であろう。

※ 4月の値は、調査手法変更を受け、3月の結果に新手法（郵送調査法）の前月比上昇値を足し合わせた値。以下同様。

図 消費者態度指数



出所：内閣府「消費動向調査」

注：グラフの値は、各回答に5段階評価に応じた点数（良くなる+1、やや良くなる+0.75、変わらない+0.5、やや悪くなる+0.25、悪くなる±0）を与えたものに回答構成比（%）を乗じた数値を示す。

景気回復に転じたアイルランド経済

- アイルランド経済はユーロ圏のGDPの1.7%と、ポルトガル、ギリシャとほぼ同じ規模である。積極的な外資誘致を背景に、2000年に入ってから年平均5%の高成長を続けていたが、08年の不動産バブル崩壊後、米リーマン・ショックの影響もあって銀行の経営破たんが相次ぎ、09年に大幅なマイナス成長を記録。さらに10年には、ギリシャの財政危機の波及で、アイルランドの国債利回りが急上昇し、同年11月に総額850億ユーロのEU・IMF支援を受けるに至った。
- 一方、バブル崩壊後の労働市場改革の実行による労働コストの低下から対外競争力は改善し、ITサービスや医薬品などの化学製品を中心に輸出が拡大、経常収支は10年に黒字化した。また、財政再建を進めつつも法人税率を他国に比べ低水準（12.5%）に据え置いたため、海外からの直接投資が比較的早期に回復した。その結果、実質GDPも11年から2年連続でプラス成長を達成した。

EU・IMF支援は13年に終了の見込み

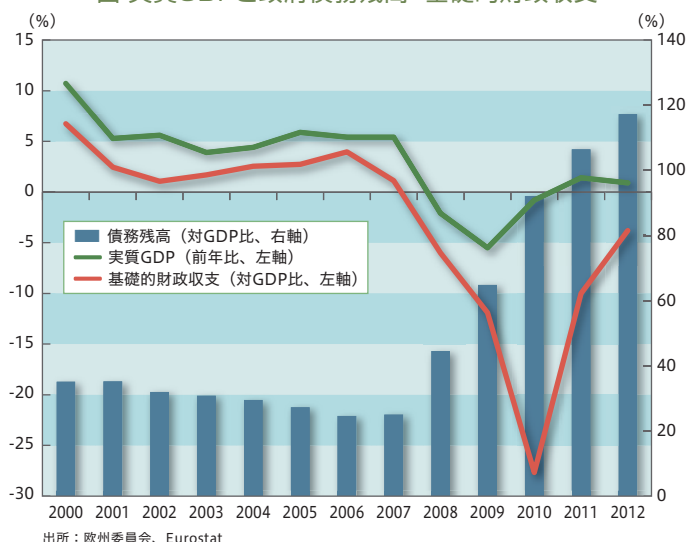
- 財政面をみても、景気回復を受け、11年以降は利払い費を除く基礎的財政赤字が急速に縮小（11年▲10.0%→12年▲3.9%）した。
- 市場では、実体経済の回復や財政収支の改善が好感され、ピーク時に15%を超えていた長期国債利回りも足もとでは約3%と大幅に低下。EU・IMF支援も予定通り13年末で終了するとの見方が強まっている。
- 政府は償還期限の近い国債を期限の長い国債と交換するなど、14年以降、市場調達を円滑に行われるよう準備を進めている。他のユーロ圏

諸国もアイルランドの緊縮財政への取り組みを評価し、13年まで行った支援額の返済期限を延長（最大7年）することを決定した。

今後の見通し

- アイルランド経済の先行きは、競争力の高い製造業やITサービスなどの輸出が堅調に推移し、順調な回復基調をたどると期待される。
- もっとも、08～10年の急激な財政赤字累積と金利上昇による利払い費拡大により、政府債務残高はGDP比117.6%（12年）と高水準にあり、今後も財政再建努力の継続が求められる。
- 現在、アイルランド政府は、10年に同国が実施した銀行への資本注入を、14年以降は欧州安定メカニズム（ESM）からの直接資本注入に変更してもらうようEU側に求めている。それが認められれば同国の政府債務残高は大幅に削減されるが、ドイツが難色を示しており、交渉は難航している。6月末の合意期限を控え、動向が注目される。

図 実質GDPと政府債務残高・基礎的財政収支



指標で見る 内外経済

3

人的資本強化に取り組む サウジアラビア

近年の経済は好調

- サウジアラビアの実質GDP成長率は、2011年+8.5%、12年+6.8%と2000年代の平均(約+5%)を上回る伸びをみせている。
- リビアの体制崩壊(11年)やイランの経済制裁(12年)による産油国の原油減産を補うかたちで、原油輸出が増加している。2000年代は上昇基調をたどった原油価格は、11~12年は過去最高の水準で推移。政府の歳入の9割を占める石油収入が政府の歳出を上回って増加し、財政黒字も拡大している。

石油に依存する社会・経済構造

- サウジアラビアは世界最大の産油国であり、産業別付加価値の5割を石油・天然ガスなどの鉱業が占める。
- 輸出相手国は、11年時点で米国が全体の14%を占め最大の輸出先であるが、日中韓などを含むアジア向けは00年の44%から11年には54%に達するなど、貿易面でのアジアとの結びつきが強まっている。輸入相手国でも、11年に中国が米国を抜きトップとなった。
- 労働力面では、外国人労働者への依存が高く、人口2,800万人のうち900万人が外国人労働者である。その就業先は、建設業や小売業で、失業率は極めて低い。一方、サウジアラビア人は、公務員や政府系企業など「楽で高報酬の職」に集中している。仕事を選ぶ傾向が強く、若年層を中心に非就業率の高さが問題となっている。

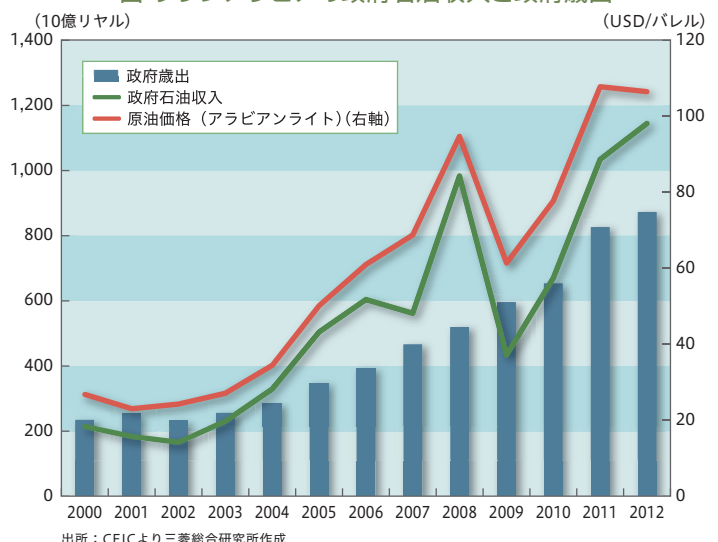
脱石油に向けた取り組み

- これまでのサウジアラビアの成長を下支えしてきた石油収入と外国人労働者であるが、先行きは楽観を許さない(これはサウジアラビアに限

らず、湾岸産油国に共通する課題)。石油輸出は、①国内需要の拡大、②米国でのシェールオイル開発、などから中期的に数量・収入が減少していく可能性がある。外国人労働者も、出身国(北アフリカ・インドなど)の経済発展により、今後は流入減が見込まれる。

- こうしたなか、政府も、石油・外国人労働力依存の脱却を目指し、積極的な財政政策を打っているように見受けられる。13年の予算は、前年比+19%増加の8,200億ドルとなった。内訳をみると全体の25%を占める教育・訓練支出が前年比+21%の増加。学校建設や奨学金支給、12万人を超える海外留学生とその家族への支援などが中身となっている。そのほか、病院などの建設や水インフラ・物流インフラなどの整備でも前年比+10%超の支出増となっている。
- 人的資本強化や公的インフラ向上が、石油に代わる新たな産業創出につながるか注目されるところだ。

図 サウジアラビアの政府石油収入と政府歳出



主要経済統計データ

	2012年								2013年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	4.0	1.6	1.7	1.8	▲0.9	▲0.1	0.2	▲0.7	2.4	0.8	5.2	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	▲7.1	1.4	1.7	▲1.0	▲2.4	▲0.8	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	0.1	▲3.2	▲4.1	1.4	▲2.5	▲2.1	▲1.3	▲0.1	1.3	▲0.8	2.3	2.5
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	4.9	▲3.1	0.9	▲0.8	5.3	▲9.1	2.5	1.9	▲0.6	1.1	▲2.4	0.4
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	▲3.4	0.4	▲1.0	▲1.6	▲4.1	1.6	▲1.4	2.4	0.3	0.6	0.9	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.5	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	▲0.9	▲1.5	▲2.3	▲2.0	▲1.5	▲1.1	▲1.1	▲0.7	▲0.4	▲0.1	▲0.5	0.0

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2013年5月22日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL:03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2013年6月 (Vol.21)